

新たな動態統計の対象範囲の方向

新たな動態統計の対象範囲については、Q E 推計への活用のほか、第三次産業全体の動向を把握する観点から、可能な限り、第三次産業を網羅的に把握する方向とすることが望ましい。

ただし、「G 電気・ガス・熱供給・水道業」及び「K 金融・保険業」については、他の産業と性格を異にすることから、統計の対象から除外する方向とする。

また、既存統計が整備されている「J 卸売・小売業」や月次ベースでの把握の必要性が乏しい「R 公務」などのほか、一部業種の統計が存在する産業の取扱いについては、統計ニーズへの対応、報告者の負担軽減、効率性などの観点から、引き続き、検討していくこととする。

産業分類	対象範囲の方向
G 電気・ガス・熱供給・水道業	第二次産業的な側面を有し、第三次産業分野の他の産業と性質を異にすることから、 対象外 。
H 情報通信業	対象業種（注）が一部重複する「通信産業動態調査」（総務省）及び「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）との関係について、 引き続き検討 。 注）通信産業動態調査 日本標準産業分類小分類「372 固定電気通信業」、「373 移動電気通信業」、「382 民間放送業（有線放送業を除く）」、「383 有線放送業」のうちケーブルテレビ業 「特定サービス産業動態統計調査」 中分類「39 情報サービス業」
I 運輸業	統計の未整備分野であり、 対象 。
J 卸売・小売業	「商業動態統計調査」（経済産業省）において、売上高などの動向が月次ベースで把握されており、 調査としては対象外 。
K 金融・保険業	売上の概念などにおいて第三次産業分野の他の産業と性質を異にすることから、 対象外 。
L 不動産業	統計の未整備分野であり、 対象 。 ただし、日本標準産業分類小分類「692 貸家業，貸間業」については、個人の貸家・貸間業は母集団の捕捉面で問題があることから、企業が業として行っているものに限定。
M 飲食店，宿泊業	統計の未整備分野であり、 対象 。
N 医療，福祉	統計の未整備分野であり、 対象 。 ただし、公的機関である保健所及び福祉事務所については除外。

産業分類	対象範囲の方向
O 教育，学習支援業	<p>中分類「76 学校教育」については、月次ベースでの把握は不要と考えられる一方、年次ベースでは「学校基本調査」(文部科学省)等が整備されており、調査としては対象外。</p> <p>中分類「77 その他の教育，学習支援業」については、対象業種(注)が一部重複する「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)との関係について、引き続き検討。</p> <p>注)「特定サービス産業動態統計調査」 小分類「773 学習塾」、細分類「7745 外国語会話教授業」、「7747 フィットネスクラブ」、「7749 その他の教養・技能教授業」のうちカルチャーセンター</p>
P 複合サービス事業	<p>中分類「78 郵便局(別掲を除く)」については、日本郵政公社において、郵便業務収入等に係る月次ベースのデータを所有しており、調査としては対象外。</p> <p>中分類「79 協同組合(他に分類されないもの)」については、統計の未整備分野であり、対象。</p>
Q サービス業(他に分類されないもの)	<p>対象業種(注)が一部重複する「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)及び「建設関連業等の動態調査」(国土交通省)との関係について、引き続き検討。</p> <p>注)「特定サービス産業動態統計調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中分類「89 広告業」 ・小分類「841 映画館」、「842 興行場(別掲を除く)、興業団」、「881 各種物品賃貸業」、「882 産業用機械器具賃貸業」及び「883 事務用機械器具賃貸業」 ・細分類「8099 他に分類されない専門サービス業」のうちエンジニアリング業、「8361 葬儀業」、「8362 結婚式場業」、「8443 ゴルフ場」、「8444 ゴルフ練習場」、「8445 ボウリング場」、「8452 遊園地(テーマパークを除く)」、「8453 テーマパーク」及び「8464 パチンコホール」 <p>「建設関連業等の動態調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小分類「882 産業用機械器具賃貸業」のうち建設機械器具リース業、重仮設リース業及び軽仮設リース業 ・細分類「8051 建築設計業」のうち建築設計業及び建設コンサルタント業、「8052 測量業」、「8059 その他の土木建築サービス業」のうち地質調査業 <p>中分類「92 宗教」及び「94 外国公務」については、月次ベースで動向を把握する必要性は乏しいと考えられることなどから、対象外。</p>
R 公務	<p>月次ベースで動向を把握する必要性は乏しいと考えられることなどから、対象外。</p>